

「母子生活支援施設」：経営主体別の再集計結果



## ○本参考資料の構成

本参考資料は、平成 20 年 3 月 1 日時点の全国にある母子生活支援施設（271 施設）を対象に実施した、以下の調査について、経営主体別に再集計した結果を示したものである。

- 1) 施設調査
- 2) 児童個票調査
- 3) 職員勤務状況調査

## ○経営主体の定義

本参考資料は、経営主体を公的、民間の二区分にし、関連調査項目について再集計を行っている。経営主体の区分に関する定義は以下の通りである。

公 的	市区町村、その他団体（一部事務組合等が含まれる）
民 間	社会福祉法人、社団法人、財団法人

※設置主体が自治体、運営を民間に委託している場合は、経営主体「民間」に区分している。

## ○回収状況

有効回収数は、240 施設である（公的 67 施設、民間 173 施設）。但し、児童個票調査、職員勤務状況調査は未提出の施設があったため件数がそれぞれ異なっている。

都道府県別回収数は次頁の通り。

## ○集計データについて

本資料の分析に用いたデータは、第 6 回専門委員会（平成 20 年 10 月 31 日）に提示した資料を作成した以降に、施設に問い合わせ調査票の加筆、修正を行った。そのため、同一の集計表でありながら、値が異なっている場合もある。

図表 都道府県別調査対象施設数と回収状況<sup>1</sup>

都道府県	母子生活支援施設								
	公的			民間			全体		
	総件数	回収数	回収率	総件数	回収数	回収率	総件数	回収数	回収率
北海道	1	1	100.0%	10	9	90.0%	11	10	90.9%
青森県	1	1	100.0%	2	2	100.0%	3	3	100.0%
岩手県	1	1	100.0%	2	1	50.0%	3	2	66.7%
宮城県	3	3	100.0%	3	3	100.0%	6	6	100.0%
秋田県	4	4	100.0%	5	5	100.0%	9	9	100.0%
山形県	0	0	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%
福島県	2	2	100.0%	2	1	50.0%	4	3	75.0%
茨城県	3	3	100.0%	2	2	100.0%	5	5	100.0%
栃木県	0	0	-	3	2	66.7%	3	2	66.7%
群馬県	4	3	75.0%	2	1	50.0%	6	4	66.7%
埼玉県	1	1	100.0%	5	5	100.0%	6	6	100.0%
千葉県	0	0	-	5	5	100.0%	5	5	100.0%
東京都	0	0	-	36	35	97.2%	36	35	97.2%
神奈川県	4	2	50.0%	8	6	75.0%	12	8	66.7%
新潟県	3	3	100.0%	2	2	100.0%	5	5	100.0%
富山県	0	0	-	3	3	100.0%	3	3	100.0%
石川県	0	0	-	2	2	100.0%	2	2	100.0%
福井県	0	0	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%
山梨県	0	0	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%
長野県	2	2	100.0%	3	1	33.3%	5	3	60.0%
岐阜県	0	0	-	5	5	100.0%	5	5	100.0%
静岡県	1	0	0.0%	2	2	100.0%	3	2	66.7%
愛知県	4	4	100.0%	10	10	100.0%	14	14	100.0%
三重県	2	2	100.0%	3	3	100.0%	5	5	100.0%
滋賀県	1	0	0.0%	1	1	100.0%	2	1	50.0%
京都府	1	0	0.0%	4	4	100.0%	5	4	80.0%
大阪府	2	2	100.0%	8	8	100.0%	10	10	100.0%
兵庫県	1	0	0.0%	12	8	66.7%	13	8	61.5%
奈良県	2	0	0.0%	2	1	50.0%	4	1	25.0%
和歌山県	3	3	100.0%	2	2	100.0%	5	5	100.0%
鳥取県	1	1	100.0%	4	4	100.0%	5	5	100.0%
島根県	2	2	100.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%
岡山県	1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%
広島県	3	2	66.7%	8	8	100.0%	11	10	90.9%
山口県	2	1	50.0%	1	1	100.0%	3	2	66.7%
徳島県	3	3	100.0%	0	0	-	3	3	100.0%
香川県	1	1	100.0%	1	0	0.0%	2	1	50.0%
愛媛県	5	5	100.0%	1	0	0.0%	6	5	83.3%
高知県	0	0	-	2	2	100.0%	2	2	100.0%
福岡県	6	6	100.0%	9	8	88.9%	15	14	93.3%
佐賀県	1	1	100.0%	2	2	100.0%	3	3	100.0%
長崎県	2	2	100.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%
熊本県	0	0	-	2	2	100.0%	2	2	100.0%
大分県	1	1	100.0%	2	2	100.0%	3	3	100.0%
宮崎県	1	0	0.0%	3	3	100.0%	4	3	75.0%
鹿児島県	3	3	100.0%	5	5	100.0%	8	8	100.0%
沖縄県	1	1	100.0%	2	2	100.0%	3	3	100.0%
合計	79	67	84.8%	192	174	90.6%	271	241	88.9%

<sup>1</sup> 回収数は、無効票1件を含めた241件の都道府県別内訳を表している。

# 1. 「施設調査」

## (1) 各施設における入所の状況

### ❖ 入所定員世帯数および在籍世帯数

図表 入所定員世帯数

入所定員世帯数(世帯)				
	施設数	平均	標準偏差	合計
公的	n=67	15.82	5.71	1,060
民間	n=173	21.41	7.89	3,704
母子生活支援施設 全体	n=240	19.85	7.75	4,764

図表 在籍世帯数／在籍人数(母親と子ども)

在籍世帯数／在籍人数(母親と子ども)(人)					
	施設数	平均	標準偏差	合計	
公的	n=67	在籍世帯数	8.73	5.89	585
		在籍人数(母親と子ども)	22.75	15.53	1,524
民間	n=173	在籍世帯数	17.87	8.25	3,092
		在籍人数(母親と子ども)	49.69	46.14	8,596
母子生活支援施設 全体	n=240	在籍世帯数	15.32	8.69	3,677
		在籍人数(母親と子ども)	42.17	41.78	10,120

図表 入所世帯比率

定員数に対する入所世帯比率(%) (在籍世帯数／入所定員世帯数(世帯))			
	施設数	平均	標準偏差
公的	n=67	55.0%	26.00
民間	n=173	82.0%	20.00
母子生活支援施設 全体	n=240	74.0%	25.00

❖ 加算該当児童数／世帯数

図表 加算該当児童数／世帯数

被虐待児受入加算施設児童数(人)				
	施設数	平均	標準偏差	合計
公的	n= 67	0.81	1.68	51
民間	n= 173	4.50	5.54	765
母子生活支援施設 全体	n= 240	3.50	5.08	816

特別生活指導費加算の対象世帯(世帯)				
	施設数	平均	標準偏差	合計
公的	n= 67	0.61	2.06	39
民間	n= 173	5.28	7.24	887
母子生活支援施設 全体	n= 240	3.99	6.59	926

図表 在籍児童に対する加算該当児童数／世帯数の割合

在籍児童に対する加算該当児童の割合(%)			
	施設数	平均	標準偏差
公的	n= 67	19.0	15.0
民間	n= 173	23.0	14.0
母子生活支援施設 全体	n= 240	22.0	14.0

特別生活指導費加算の対象世帯(%)			
	施設数	平均	標準偏差
公的	n= 67	29.0	10.0
民間	n= 173	48.0	28.0
母子生活支援施設 全体	n= 240	46.0	27.0

❖ 入所期間

図表 入所期間(月単位)

平均世帯入所期間(単位: 月)			
	施設数	平均	標準偏差
公的	n=67	36.67	19.29
民間	n=173	30.42	17.23
母子生活支援施設(全体)	n=240	32.16	18.01

❖ 入所期間別退所者退所理由 (平成18年度の退所児童)

(上段: 人、下段: 入所期間別退所理由(世帯)の内訳 縦%)

公的 (施設数: n=67)						
公的	6か月未満 n=98	6か月以上 1年未満 n=53	1年以上 2年未満 n=57	2年以上 5年未満 n=61	5年以上 n=50	合計 n=319
1. 経済的自立度が高まったので	26 26.5%	10 18.9%	20 35.1%	16 26.2%	17 34.0%	89 27.9%
2. 日常生活・身辺・精神的自立 が高まったので	12 12.2%	6 11.3%	7 12.3%	12 19.7%	9 18.0%	46 14.4%
3. 住宅事情が改善したため	20 20.4%	19 35.8%	9 15.8%	14 23.0%	16 32.0%	78 24.5%
4. 子どもの年齢が20歳を 超えたので	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	1 0.3%
5. 再婚又は復縁するので	11 11.2%	3 5.7%	10 17.5%	4 6.6%	2 4.0%	30 9.4%
6. 希望退所 (勝手に退所した場合を含む)	12 12.2%	6 11.3%	5 8.8%	7 11.5%	1 2.0%	31 9.7%
7. 子どもの措置変更のため (母親は別居所へ)	1 1.0%	1 1.9%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.9%
8. 母親の措置変更のため (子どもは施設等へ)	1 1.0%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.3%	0 0.0%	4 1.3%
9. その他	15 15.3%	7 13.2%	5 8.8%	6 9.8%	4 8.0%	37 11.6%

(上段:人、下段:入所期間別退所理由(世帯)の内訳 縦%)

民間 (施設数: n= 173)						
	6か月未満 n= 293	6か月以上 1年未満 n= 216	1年以上 2年未満 n= 329	2年以上 5年未満 n= 342	5年以上 n= 181	合計 n= 1,361
1. 経済的自立度が高まったので	11 3.8%	19 8.8%	65 19.8%	83 24.3%	46 25.4%	224 16.5%
2. 日常生活・身辺、精神的自立が高まったので	26 8.9%	30 13.9%	57 17.3%	56 16.4%	36 19.9%	205 15.1%
3. 住宅事情が改善したため	56 19.1%	41 19.0%	87 26.4%	90 26.3%	48 26.5%	322 23.7%
4. 子どもの年齢が20歳を超えたので	0 0.0%	1 0.5%	1 0.3%	5 1.5%	8 4.4%	15 1.1%
5. 再婚又は復縁するので	64 21.8%	25 11.6%	22 6.7%	25 7.3%	9 5.0%	145 10.7%
6. 希望退所 (勝手に退所した場合を含む)	92 31.4%	54 25.0%	46 14.0%	33 9.6%	14 7.7%	239 17.6%
7. 子どもの措置変更のため (母親は別居所へ)	4 1.4%	5 2.3%	11 3.3%	10 2.9%	0 0.0%	30 2.2%
8. 母親の措置変更のため (子どもは施設等へ)	7 2.4%	9 4.2%	8 2.4%	7 2.0%	3 1.7%	34 2.5%
9. その他	33 11.3%	32 14.8%	32 9.7%	33 9.6%	17 9.4%	147 10.8%



(上段:人、下段:入所期間別退所理由(世帯)の内訳 縦%)

母子生活支援施設 全体 (施設数:n=240)						
	6か月未満 n=391	6か月以上 1年未満 n=269	1年以上 2年未満 n=386	2年以上 5年未満 n=403	5年以上 n=231	合計 n=1,680
1. 経済的自立度が高まったので	37 9.5%	29 10.8%	85 22.0%	99 24.6%	63 27.3%	313 18.6%
2. 日常生活・身辺・精神的自立 が高まったので	38 9.7%	36 13.4%	64 16.6%	68 16.9%	45 19.5%	251 14.9%
3. 住宅事情が改善したため	76 19.4%	60 22.3%	96 24.9%	104 25.8%	64 27.7%	400 23.8%
4. 子どもの年齢が20歳を 超えたので	0 0.0%	1 0.4%	1 0.3%	5 1.2%	9 3.9%	16 1.0%
5. 再婚又は復縁するので	75 19.2%	28 10.4%	32 8.3%	29 7.2%	11 4.8%	175 10.4%
6. 希望退所 (勝手に退所した場合を含む)	104 26.6%	60 22.3%	51 13.2%	40 9.9%	15 6.5%	270 16.1%
7. 子どもの措置変更のため (母親は別居所へ)	5 1.3%	6 2.2%	12 3.1%	10 2.5%	0 0.0%	33 2.0%
8. 母親の措置変更のため (子どもは施設等へ)	8 2.0%	10 3.7%	8 2.1%	9 2.2%	3 1.3%	38 2.3%
9. その他	48 12.3%	39 14.5%	37 9.6%	39 9.7%	21 9.1%	184 11.0%

(2) 各施設における運営の状況

❖ 職員一人当たり世帯数

図表 直接ケア職種の(常勤換算)職員一人当たり世帯数

直接ケア職種の職員一人当たり世帯数(世帯数/配置人数※常勤換算)				
	施設数	平均	標準偏差	非常勤職員割合
公的	n= 67	2.32	1.09	36.0%
民間	n= 173	2.50	0.99	10.0%
母子生活支援施設 全体	n= 240	2.45	1.02	17.0%

※直接ケア職種の非常勤割合は勤務時間調査データから算出したもの

図表 専門ケア職種等の職員一人当たり世帯数<sup>2</sup>

専門ケア職種の職員一人当たり世帯数 (世帯数/配置人数(常勤+非常勤))※		
	心理療法担当職員	
	施設数	平均
公的	n= 2	27.50
民間	n= 70	13.04
母子生活支援施設 全体	n= 72	13.44

※専門ケア職種等の職員一人当たり世帯数は勤務時間調査データから算出したもの

<sup>2</sup> 専門ケア職種については常勤換算による算定が適さないため(常勤+非常勤)の人数に基づいて算出したもの

❖ ケアの形態<sup>3</sup>

図表 ケアの形態【母子生活支援施設】（平成20年3月1日時点）

		公的 n=67		民間 n=172		母子生活支援施設 全体 n=239	
		本園	小規模分園型	本園	小規模分園型	本園	小規模分園型
保有施設数	施設数	67	-	172	9	239	9
	%	100.0%	-	100.0%	5.2%	100.0%	3.8%
舎数		67	-	173	10	240	10
一施設当たり定員世帯数	平均	15.49	-	21.15	5.44	19.58	5.44
一施設当たり在籍世帯数	平均	8.72	-	17.62	5.11	15.13	5.11
当該ケア形態における職員一人当たり世帯数	平均	2.32	-	2.49	4.32	2.44	4.32
当該ケア形態における夜間配置職員数	平均	0.64	-	1.13	0.33	1.00	0.33

※「ケアの形態」無回答施設 n=1

図表 母子生活支援施設における生活形態とケアの形態の組み合わせ

（平成20年3月1日時点）

		生活形態の組み合わせ別施設数					
		公的 n=67		民間 n=172		母子生活支援施設 全体 n=239	
		本園	小規模分園型	本園	小規模分園型	本園	小規模分園型
1のみ	施設数	27	-	89	4	116	4
	%	40.3%	-	51.7%	44.4%	48.5%	44.4%
2のみ	施設数	38	-	68	0	106	0
	%	56.7%	-	39.5%	0.0%	44.4%	0.0%
3のみ	施設数	2	-	10	0	12	0
	%	3.0%	-	5.8%	0.0%	5.0%	0.0%
1と2併存	施設数	0	-	5	5	5	5
	%	0.0%	-	2.9%	55.6%	2.1%	55.6%

※ %は、各ケアの形態に占める割合。

※ 生活形態の種別は下記のとおり

1. 各世帯に独立した浴室、台所、トイレ有り
2. 各世帯の浴室、台所、トイレいずれかが共同
3. 各世帯は居室のみ

<sup>3</sup> 母子生活支援施設については「本園」・「小規模分園型」別で各ケアの形態についての集計を行っている。  
なお、表中の各施設のn数は、「ケアの形態」の設問に対して無回答の施設を除く数である。

## 2. 「児童個票調査」

### (1) 基本属性

#### ❖ 世帯の基本属性

図表 児童数別 世帯数

児童数	公的		民間		母子生活支援施設 全体	
	世帯件数	%	世帯件数	%	世帯件数	%
1人	323	56.1%	1,640	55.3%	1,963	55.4%
2人	185	32.1%	910	30.7%	1,095	30.9%
3人	58	10.1%	321	10.8%	379	10.7%
4人	6	1.0%	72	2.4%	78	2.2%
5人	3	0.5%	13	0.4%	16	0.5%
6人以上	1	0.2%	4	0.1%	5	0.1%
不明	0	0.0%	5	0.2%	5	0.1%
合計	576	100.0%	2,965	100.0%	3,541	100.0%

図表 母親の年齢別 世帯数

母親の年齢	公的		民間		母子生活支援施設 全体	
	世帯件数	%	世帯件数	%	世帯件数	%
1. 19歳以下	3	0.5%	25	0.8%	28	0.8%
2. 20～24歳	21	3.6%	192	6.5%	213	6.0%
3. 25～29歳	86	14.9%	496	16.7%	582	16.4%
4. 30～34歳	131	22.7%	689	23.2%	820	23.2%
5. 35～39歳	155	26.9%	772	26.0%	927	26.2%
6. 40～44歳	103	17.9%	492	16.6%	595	16.8%
7. 45～49歳	48	8.3%	214	7.2%	262	7.4%
8. 50歳以上	28	4.9%	80	2.7%	108	3.0%
不明	1	0.2%	5	0.2%	6	0.2%
合計	576	100.0%	2,965	100.0%	3,541	100.0%

図表 生活保護受給の有無別 世帯数

生活保護受給の有無	公的		民間		母子生活支援施設 全体	
	件数	%	件数	%	件数	%
1.有り	151	26.2%	1,198	40.4%	1,349	38.1%
2.無し	424	73.6%	1,753	59.1%	2,177	61.5%
無回答	1	0.2%	14	0.5%	15	0.4%
合計	576	100.0%	2,965	100.0%	3,541	100.0%

❖ 母親の就業状況

図表 母親の就業状況別 世帯数

母親の就業状況	公的		民間		母子生活支援施設 全体	
	件数	%	件数	%	件数	%
1.事業主	1	0.2%	6	0.2%	7	0.2%
2.常勤勤労者	118	20.5%	510	17.2%	628	17.7%
3.臨時・日雇・パート	326	56.6%	1,633	55.1%	1,959	55.3%
4.その他就業	5	0.9%	45	1.5%	50	1.4%
5.未就業	123	21.4%	750	25.3%	873	24.7%
6.不明	0	0.0%	6	0.2%	6	0.2%
無回答	3	0.5%	15	0.5%	18	0.5%
合計	576	100.0%	2,965	100.0%	3,541	100.0%

❖ 主たる入所理由

図表 主たる入所理由別 世帯数

	公的 n=576		民間 n=2,965		母子生活支援施設 全体 n=3,541	
	件数	%	件数	%	件数	%
1.夫などからの暴力	181	31.4%	1,374	46.3%	1,555	43.9%
2.児童虐待	4	0.7%	46	1.6%	50	1.4%
3.入所前の家庭環境の不適切	35	6.1%	272	9.2%	307	8.7%
4.母親の心身の不安定	11	1.9%	89	3.0%	100	2.8%
5.職業上の理由	3	0.5%	5	0.2%	8	0.2%
6.住宅事情	142	24.7%	598	20.2%	740	20.9%
7.経済事情	176	30.6%	451	15.2%	627	17.7%
8.その他	17	3.0%	112	3.8%	129	3.6%
無回答	7	1.2%	18	0.6%	25	0.7%
合計	576	100.0%	2,965	100.0%	3,541	100.0%

❖ 退所の見込み

図表 退所の見込み別 世帯数

	公的 n=576		民間 n=2,965		母子生活支援施設 全体 n=3,541	
	件数	%	件数	%	件数	%
1.3か月以内に退所見込み	59	10.2%	335	11.3%	394	11.1%
2.1年以内に退所見込み	84	14.6%	510	17.2%	594	16.8%
3.適当な住宅さえあれば退所できる	141	24.5%	649	21.9%	790	22.3%
4.末子が18歳到達まで入所継続	92	16.0%	251	8.5%	343	9.7%
5.その他	188	32.6%	1,144	38.6%	1,332	37.6%
無回答	12	2.1%	76	2.6%	88	2.5%
合計	576	100.0%	2,965	100.0%	3,541	100.0%

## (2) 入所児童の心身の状況

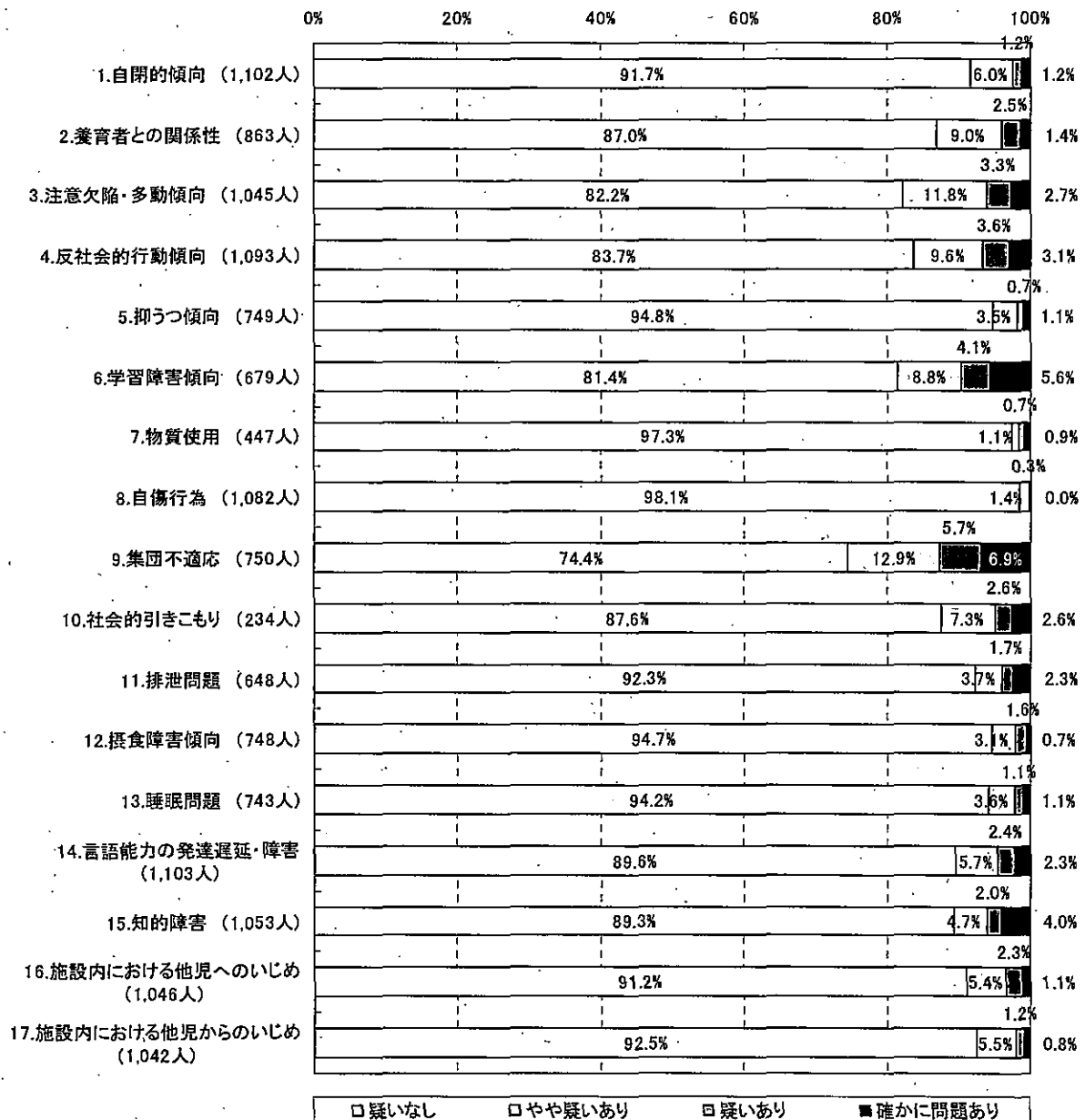
### ❖ 児童の情緒・行動上の問題状況（複数回答）

図表 情緒・行動上の問題状況【母子生活支援施設】(複数回答)

【母子生活支援施設 公的】

集計対象児童数 1,197 人

※項目横の( )内は各項目の評価対象児童数



【母子生活支援施設 民間】

集計対象児童数 4,489人

※項目横の( )内は各項目の評価対象児童数

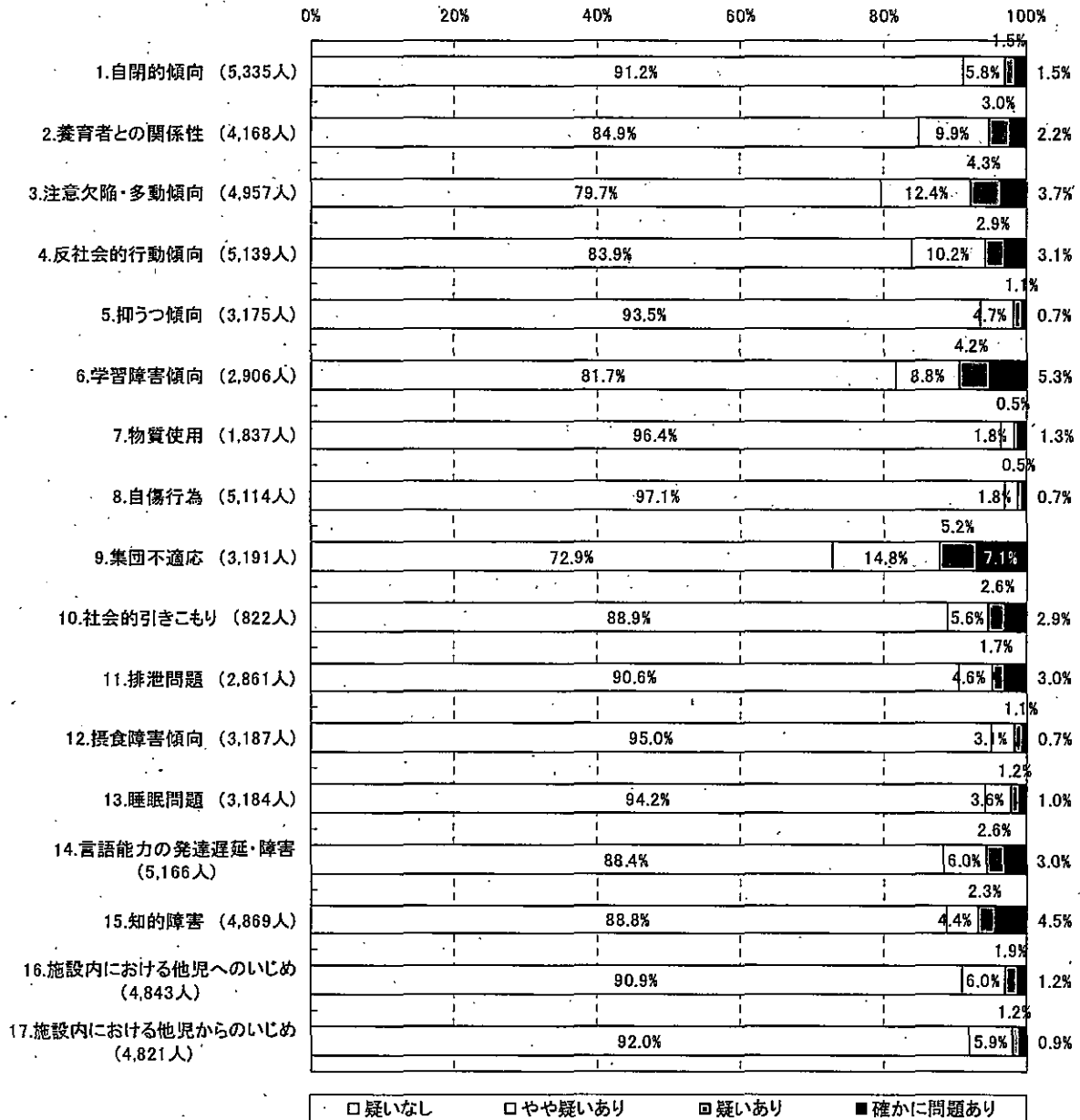




【母子生活支援施設 全体】

集計対象児童数 5,686 人

※項目横の( )内は各項目の評価対象児童数



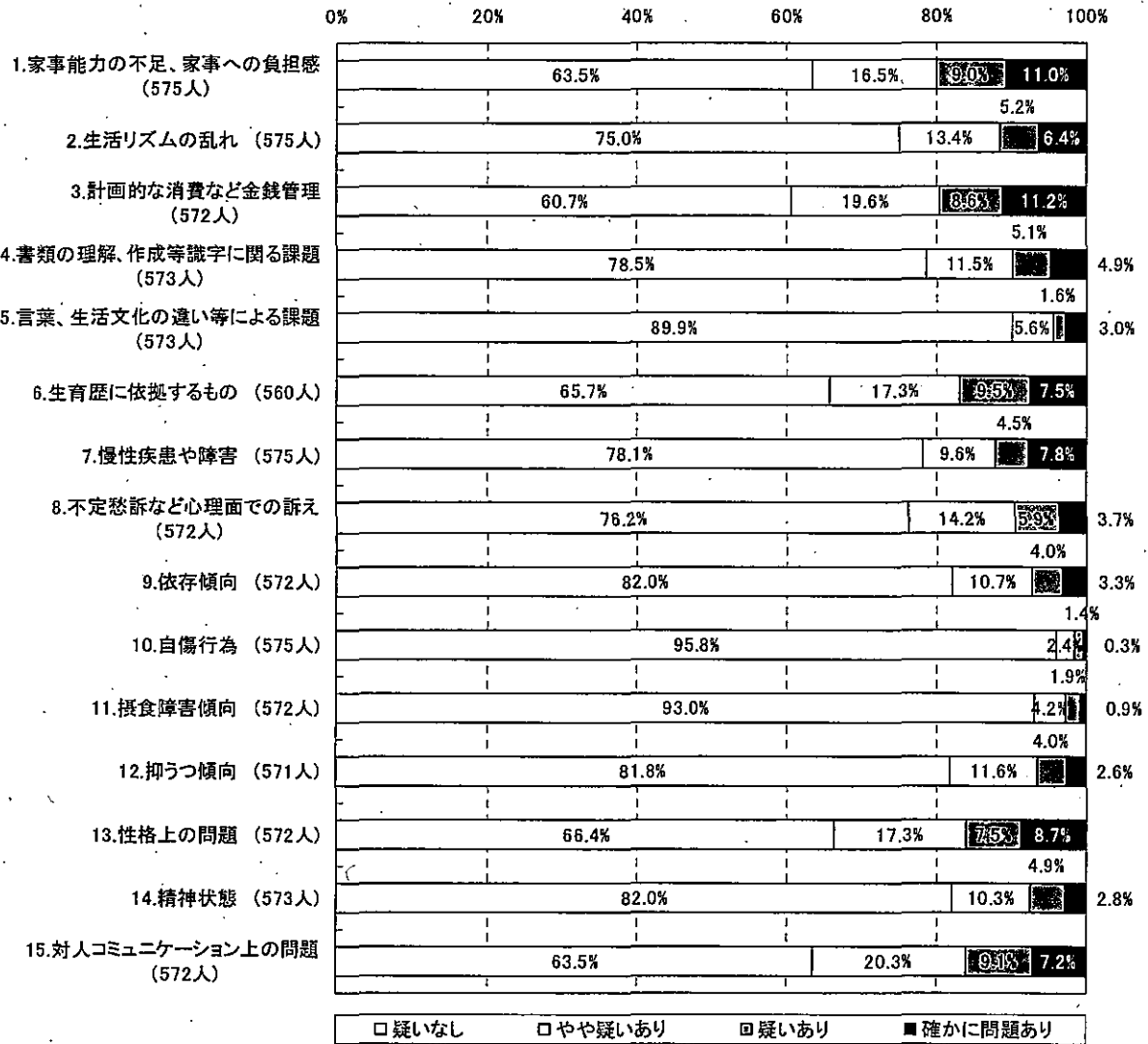
❖ 母親の情緒・行動上の問題状況（複数回答）

図表 母親に関する情緒・行動上の問題状況（複数回答）

【母子生活支援施設 公的】

集計対象世帯数 576 世帯

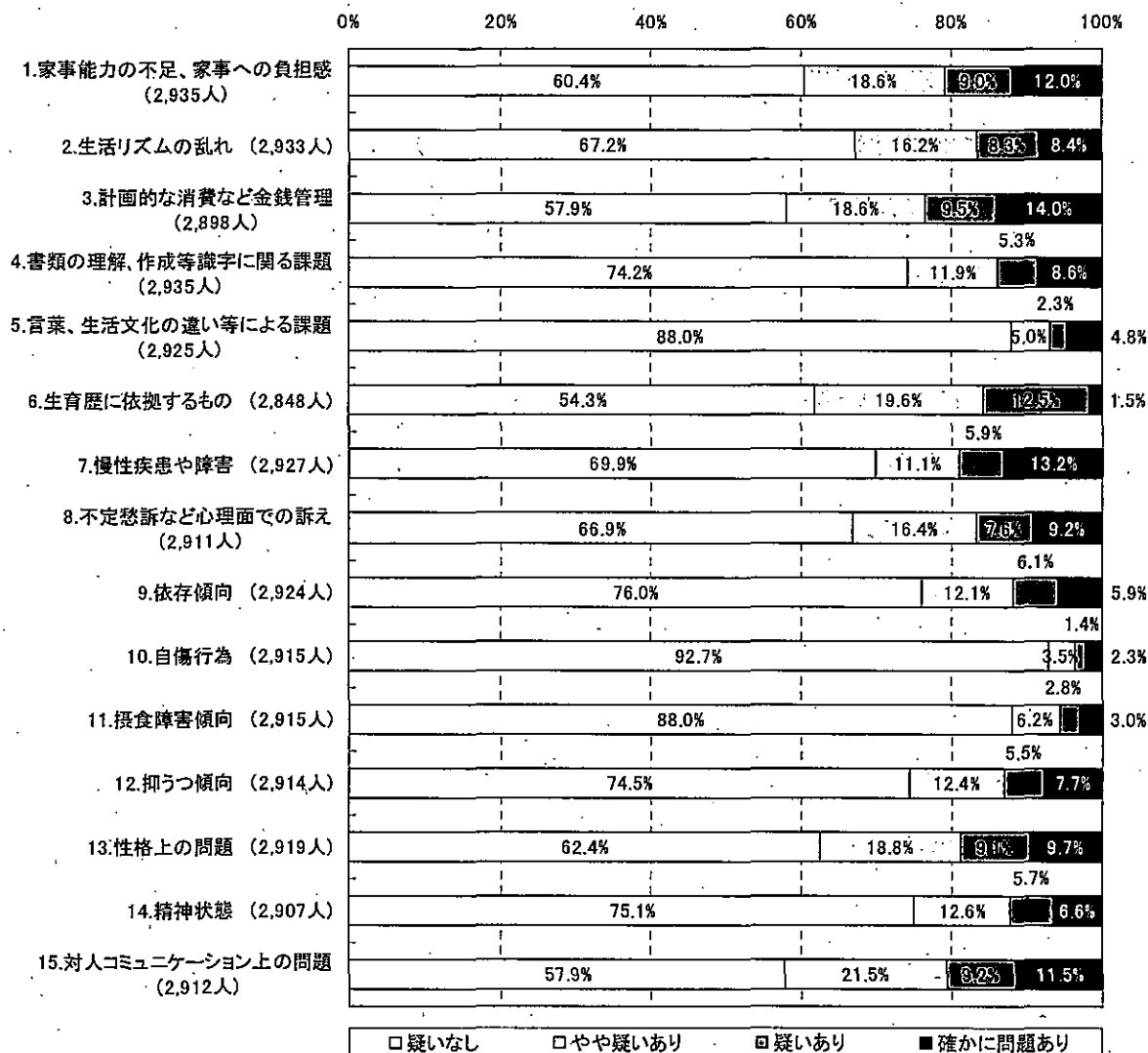
※項目横の( )内は各項目の評価対象世帯数



【母子生活支援施設 民間】

集計対象世帯数 2,965 世帯

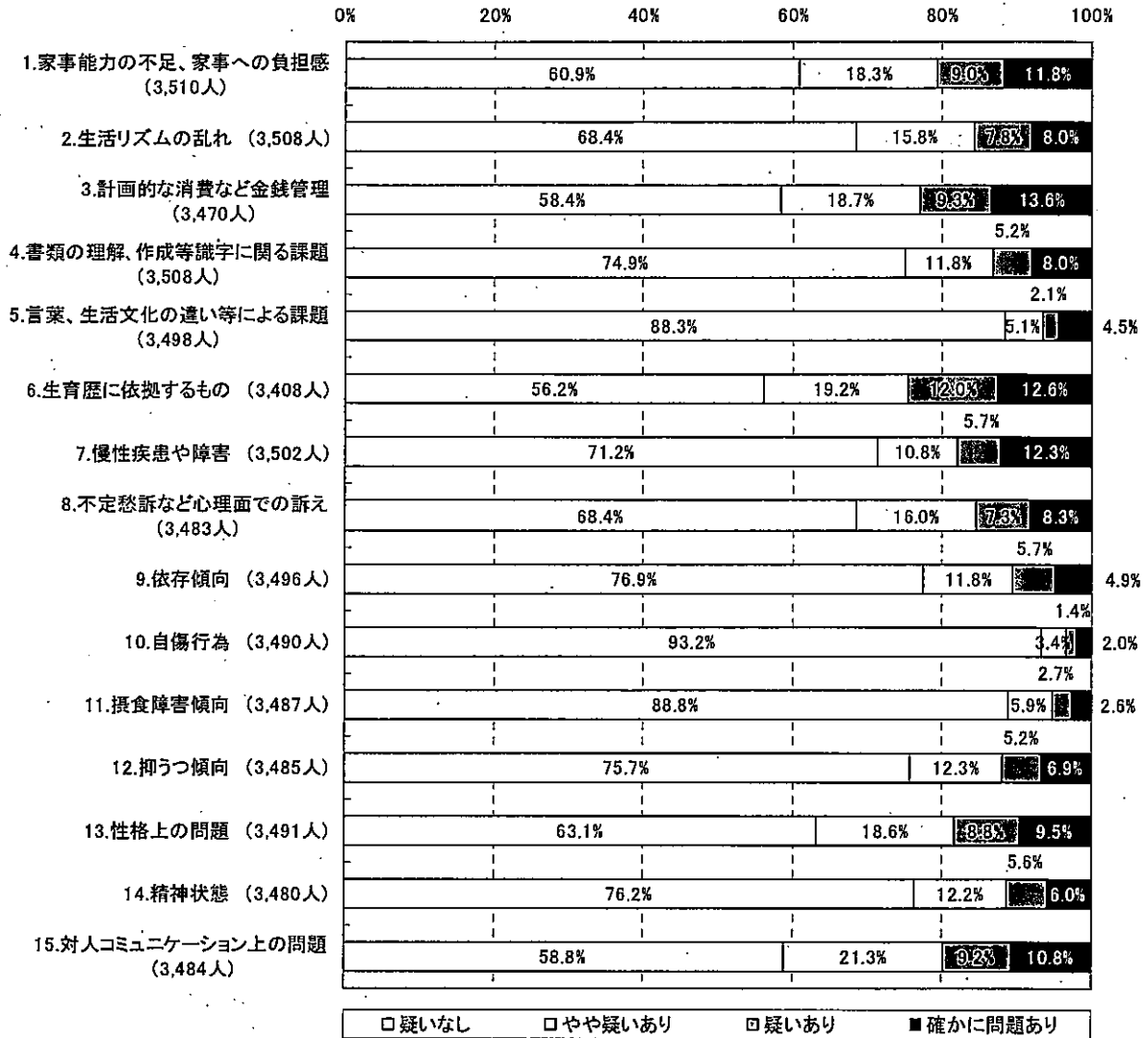
※項目横の( )内は各項目の評価対象世帯数



【母子生活支援施設 全体】

集計対象世帯数 3,541 世帯

※項目横の( )内は各項目の評価対象世帯数



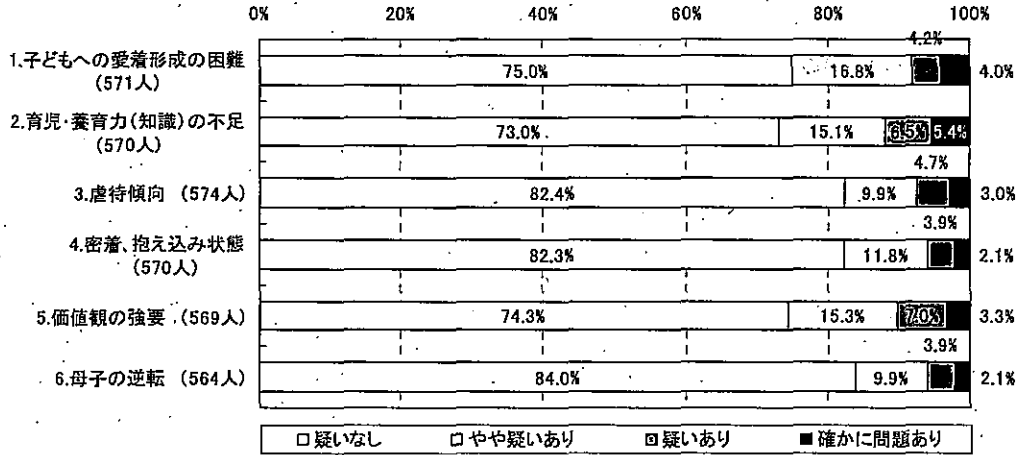
❖ 母子関係に関わる情緒・行動上の問題状況（複数回答）

図表 母子関係に関わる情緒・行動上の問題状況（複数回答）

【母子生活支援施設 公的】

集計対象世帯数 576 世帯

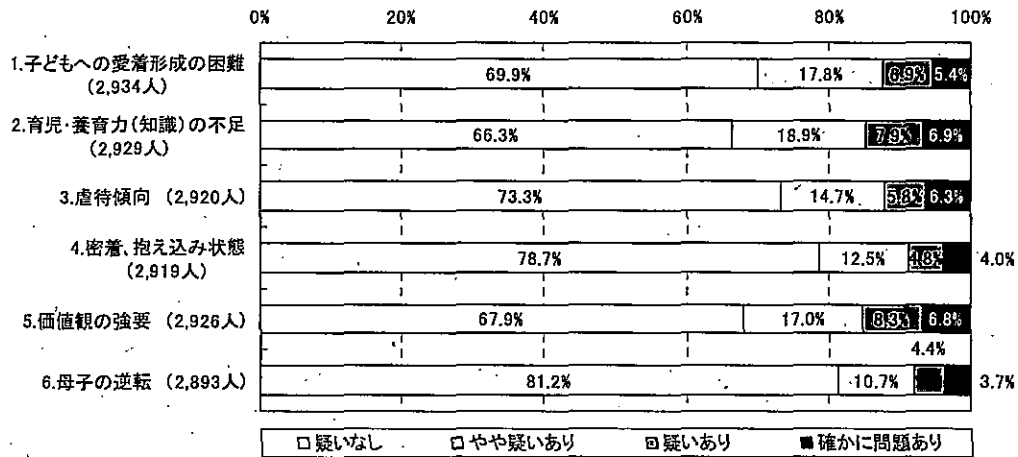
※項目横の( )内は各項目の評価対象世帯数



【母子生活支援施設 民間】

集計対象世帯数 2,965 世帯

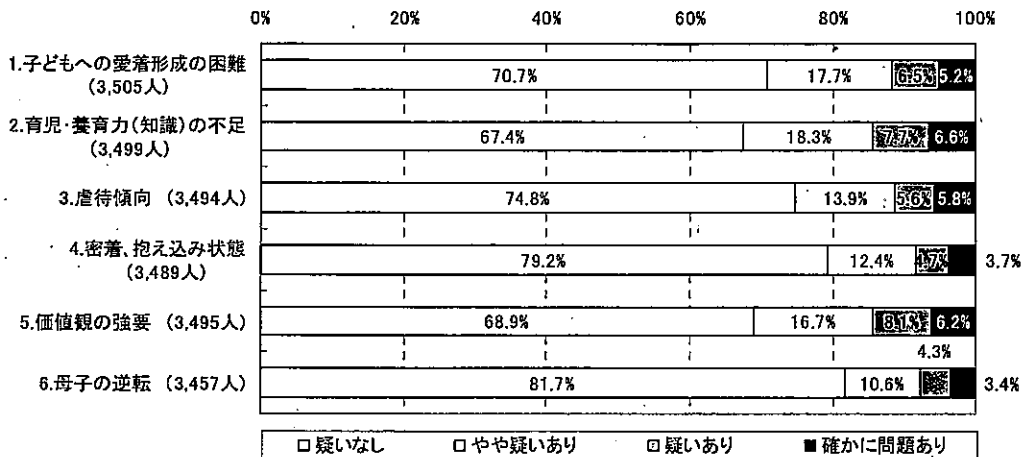
※項目横の( )内は各項目の評価対象世帯数



【母子生活支援施設 全体】

集計対象世帯数 3,541 世帯

※項目横の( )内は各項目の評価対象世帯数



❖ 児童の身体疾患・身体障害の状況

図表 児童の身体疾患・身体障害の有無別 構成比

身体疾患・身体障害の有無	身体疾患・身体障害の有無		
	公的 n= 1,197	民間 n= 4,489	母子生活 支援施設 全体 n= 5,686
1.有り	11.0%	16.2%	15.1%
2無し	88.3%	83.2%	84.3%
無回答	0.7%	0.6%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

❖ 児童の発達障害・行動障害等の状況

図表 児童の発達障害・行動障害等の有無別 構成比

発達障害・行動障害等の有無			
	公的 n=1,197	民間 n=4,489	母子生活 支援施設 全体 n=5,686
1.診断有り又は疑い有り	10.5%	12.6%	12.2%
2.無し	88.6%	86.0%	86.6%
無回答	0.9%	1.4%	1.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

❖ 心理療法の状況

図表 施設内における児童に対する心理療法の実施有無別 構成比

1.施設内における心理療法の実施有無			
	公的 n=1,197	民間 n=4,489	母子生活 支援施設 全体 n=5,686
1.有り	3.5%	14.3%	12.1%
2.無し	92.5%	84.2%	85.9%
無回答	4.0%	1.4%	2.0%

図表 施設外における児童に対する心理療法の実施有無別 構成比

2.施設外における心理療法の実施有無			
	公的 n=1,197	民間 n=4,489	母子生活 支援施設 全体 n=5,686
1.有り	3.6%	4.0%	3.9%
2.無し	92.5%	94.3%	93.9%
無回答	3.9%	1.7%	2.2%

❖ 被虐待体験の有無

図表 児童に対する被虐待体験の有無別 構成比

	被虐待体験の有無		
	公的 n= 1,197	民間 n= 4,489	母子生活 支援施設 全体 n= 5,686
1.有り	31.2%	48.3%	44.7%
2.無し	66.2%	50.9%	54.1%
無回答	2.6%	0.8%	1.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(3) ケアの適合状況

❖ 入所児童に対するケアの適合状況<sup>5</sup>

図表 入所児童に対するケアの適合状況別 構成比  
(世帯数に占める割合)

	ケアの適合性		
	公的 n= 576	民間 n= 2,965	母子生活 支援施設 全体 n= 3,541
1.適している	75.2%	76.2%	76.0%
2.適していない	6.4%	13.2%	12.1%
無回答	18.4%	10.7%	11.9%

<sup>5</sup> 当該児童の情緒・行動上の問題状況、および身体疾患・身体障害や発達障害・行動障害等の状況等からみて、普段のケア状況を踏まえた上で、現在の施設におけるケアが当該児童に適しているかどうか尋ねた。なお、母子生活支援施設においては、当該世帯の母子それぞれの情緒・行動上の問題状況、および身体疾患・身体障害や発達障害・行動障害等の状況を考慮してもらった。



図表 ケアが「適していない」とされた世帯について適していると考えられる他の施設等<sup>6</sup>

ケアが「適していない」とされた世帯について適していると考えられる他の施設等			
	公的 n= 37	民間 n= 390	母子生活 支援施設 全体 n= 427
1.乳児院	8.1%	2.1%	2.6%
2.情緒障害児短期治療施設	2.7%	1.3%	1.4%
3.児童自立支援施設	2.7%	1.5%	1.6%
4.他の母子生活支援施設	8.1%	4.4%	4.7%
5.児童養護施設	8.1%	16.9%	16.2%
6.自立援助ホーム	0.0%	0.8%	0.7%
7.知的障害児施設	2.7%	2.6%	2.6%
8.自宅(公営住宅等)	27.0%	43.8%	42.4%
9.親元の家	16.2%	10.8%	11.2%
10.親戚の家	5.4%	2.1%	2.3%
11.知人・友人の家	0.0%	0.0%	0.0%
12.その他	16.2%	13.1%	13.3%
無回答	2.7%	0.8%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

❖ 現在の入所先が「適していない」とされた世帯についてのケアの負担感

図表 現在の入所先が「適していない」とされた世帯についてのケアの負担感  
【現在の入所先が「適している」とされた世帯との比較】

ケアの負担感			
	公的 n= 37	民間 n= 390	母子生活 支援施設 全体 n= 427
1.変わらない	16.2%	36.4%	34.7%
2.やや重いケア負担	27.0%	24.4%	24.6%
3.かなり重いケア負担	37.8%	33.3%	33.7%
無回答	18.9%	5.9%	7.0%

<sup>6</sup> 母子生活支援施設には、「当該児童および母親へのケアの適切さ」の観点から尋ねている。

### 3. 「職員勤務状況調査」

#### (1) 職員の基本情報

##### ❖ 集計対象職種

図表 集計対象職種一覧

	職種①(直接ケア職種)	職種②(専門ケア職種)	職種③(事務職種)
母子生活支援施設	母子指導員 少年指導員 少年指導員(兼事務職員) 保育士 個別対応職員	心理療法担当職員 職業指導員	施設長 事務職員 その他職員

##### ❖ 職種別平均勤務日数

図表 職種別平均勤務日数

勤務日数(全職員)				
	集計対象 施設数	集計対象 職員数	平均	標準偏差
公的	n=65	327	4.38	1.70
民間	n=172	1,748	4.39	1.79
母子生活支援施設 全体	n=237	2,075	4.39	1.78

職種別の勤務日数: 職種①(直接ケア職種)				
	集計対象 施設数	集計対象 職員数	平均	標準偏差
公的	n=65	200	4.64	1.40
民間	n=172	1,046	4.86	1.25
母子生活支援施設 全体	n=237	1,246	4.83	1.28

職種別の勤務日数: 職種②(専門ケア職種)				
	集計対象 施設数	集計対象 職員数	平均	標準偏差
公的	n=7	7	0.57	1.13
民間	n=82	169	2.00	1.91
母子生活支援施設 全体	n=89	176	1.94	1.91

職種別の勤務日数: 職種③(事務職種)				
	集計対象 施設数	集計対象 職員数	平均	標準偏差
公的	n=62	112	4.13	1.91
民間	n=170	461	4.09	2.05
母子生活支援施設 全体	n=232	573	4.10	2.02

❖ 職種別平均経験年数<sup>6</sup>

図表 職種別平均経験年数

(年)

職種別の勤務年数: 職種①(直接ケア職種)				
	集計対象 施設数	集計対象 職員数	平均	標準偏差
公的	n=65	190	9.40	10.14
民間	n=172	1,009	8.04	8.43
母子生活支援施設 全体	n=237	1,199	8.26	8.73

(年)

職種別の勤務年数: 心理療法担当職員				
	集計対象 施設数	集計対象 職員数	平均	標準偏差
公的	n=65	2	3.00	1.41
民間	n=172	112	2.68	2.32
母子生活支援施設 全体	n=237	114	2.68	2.30

<sup>6</sup> ここでの経験年数は「児童福祉施設での勤務経験年数」であり、措置費の民間施設給与等改善費の対象となる職員の勤続年数の算定に準ずるものである。年数は、6ヶ月未満を切下げ、6ヶ月以上を切上げて整数表記された値を用いている(勤務経験年数が6ヶ月未満の場合は0年)。

(2) 専門ケア職種の配置状況

❖ 心理療法担当職員の配置状況

図表 心理療法担当職員の配置状況

心理療法担当職員					
	集計対象 施設数	勤務形態	配置 施設数	配置 施設割合	配置 職員数 (合計)
公的	n= 65	常勤	0	0.0%	0
		非常勤	2	3.1%	2
民間	n= 172	常勤	18	10.5%	18
		非常勤	55	32.0%	118
母子生活支援施設 全体	n= 237	常勤	18	7.6%	18
		非常勤	57	24.1%	120

(3) 職員の資格保有状況

図表 職員の資格保有状況

【資格】母子指導員			
	公的	民間	母子生活 支援施設 全体
集計対象施設数	n= 65	n= 172	n= 237
集計対象職員数	94	431	525
1. 保育士	51.1%	56.4%	55.4%
2. 社会福祉士	2.1%	14.6%	12.4%
3. 教員免許	11.7%	11.8%	11.8%
4. 精神保健福祉士	0.0%	0.9%	0.8%
5. 臨床心理士	0.0%	0.0%	0.0%
6. 学会認定心理士等	0.0%	0.2%	0.2%
7. 看護師	1.1%	0.0%	0.2%

【資格】保育士			
	公的	民間	母子生活 支援施設 全体
集計対象施設数	n= 65	n= 172	n= 237
集計対象職員数	19	157	176
1. 社会福祉士	5.3%	3.8%	4.0%
2. 教員免許	0.0%	1.3%	1.1%
3. 精神保健福祉士	0.0%	0.0%	0.0%
4. 臨床心理士	0.0%	0.0%	0.0%
5. 学会認定心理士等	0.0%	0.0%	0.0%
6. 看護師	0.0%	0.0%	0.0%

【資格】心理療法担当職員			
	公的	民間	母子生活 支援施設 全体
集計対象施設数	n= 65	n= 172	n= 237
集計対象職員数	2	139	141
1: 母子指導員	0.0%	2.9%	2.8%
2: 保育士	0.0%	6.5%	6.4%
3: 社会福祉士	0.0%	1.4%	1.4%
4: 教員免許	0.0%	6.5%	6.4%
5: 精神保健福祉士	0.0%	3.6%	3.5%
6: 臨床心理士	100.0%	56.1%	56.7%
7: 学会認定心理士等	0.0%	28.1%	27.7%
8: 看護師	0.0%	0.7%	0.7%

【資格】栄養士			
	公的	民間	母子生活 支援施設 全体
集計対象施設数	n= 65	n= 172	n= 237
集計対象職員数	0	1	1
1: 管理栄養士	0.0%	0.0%	0.0%

(4) 直接ケア職種の1週間の勤務状況

❖ 1週間の規定勤務時間数

図表 1週間の規定勤務時間数

1週間の規定勤務時間数(時間) 職種①: 直接ケア職種					
	集計対象施設数	勤務形態	集計対象職員数	平均	標準偏差
公的	n=41	常勤	69	39.55	2.43
		非常勤	66	32.83	6.41
民間	n=105	常勤	500	39.81	1.66
		非常勤	123	31.55	12.12
母子生活支援施設 全体	n=146	常勤	569	39.78	1.77
		非常勤	189	32.00	10.49

1週間の規定勤務時間数(時間) 【心理療法担当職員】					
	集計対象施設数	勤務形態	集計対象職員数	平均	標準偏差
公的	n=41	常勤	0	0.00	0.00
		非常勤	1	16.00	0.00
民間	n=105	常勤	8	40.38	1.51
		非常勤	56	10.09	9.61
母子生活支援施設 全体	n=146	常勤	8	40.38	1.51
		非常勤	57	10.19	9.56

❖ 1週間の合計勤務時間数

図表 1週間の合計勤務時間数

1週間の合計勤務時間数(時間):職種① 直接ケア職種					
	集計対象 施設数	勤務形態	集計対象 職員数	平均	標準偏差
公的	n= 41	常勤	69	40.87	8.62
		非常勤	66	35.91	8.09
民間	n= 105	常勤	500	43.50	9.22
		非常勤	123	33.91	14.12
母子生活支援施設 全体	n= 146	常勤	569	43.18	9.18
		非常勤	189	34.61	12.37

1週間の合計勤務時間数(時間):【心理療法担当職員】					
	集計対象 施設数	勤務形態	集計対象 職員数	平均	標準偏差
公的	n= 41	常勤	0	0.00	0.00
		非常勤	1	16.00	0.00
民間	n= 105	常勤	8	49.51	10.75
		非常勤	56	10.06	10.46
母子生活支援施設 全体	n= 146	常勤	8	49.51	10.75
		非常勤	57	10.17	10.40



❖ 1週間の規定時間外勤務発生職員割合

図表 1週間の規定時間外勤務発生職員割合

1週間の規定時間外勤務発生職員割合：職種①：直接ケア職種					
	集計対象施設数	勤務形態	集計対象職員数	規定時間外勤務有り(人)	規定時間外勤務有り(%)
公的	n= 41	常勤	69	19	27.5%
		非常勤	66	14	21.2%
民間	n= 105	常勤	500	199	39.8%
		非常勤	123	36	29.3%
母子生活支援施設 全体	n= 146	常勤	569	218	38.3%
		非常勤	189	50	26.5%

1週間の規定時間外勤務発生職員割合：【心理療法担当職員】					
	集計対象施設数	勤務形態	集計対象職員数	規定時間外勤務有り(人)	規定時間外勤務有り(%)
公的	n= 41	常勤	0	0	0.0%
		非常勤	1	0	0.0%
民間	n= 105	常勤	8	6	75.0%
		非常勤	56	11	19.6%
母子生活支援施設 全体	n= 146	常勤	8	6	75.0%
		非常勤	57	11	19.3%

